

VII. 子ども・若者相談課

1-1 子ども・若者支援センター運営

1-1-1 子ども・若者支援センター運営

子ども・若者及びその家庭に対する支援を総合的に実施し、子ども・若者が健やかに成長できる環境を整備するため、令和3年11月に「子ども・若者支援センター」を開設した。子ども・若者支援センターでは、子ども・若者及びその家庭からの相談に対する助言及び支援並びに子ども・若者及びその家庭の支援を行う関係機関との連携に関することを行っている。

また、センター内に児童相談所を設置するとともに、子ども家庭支援センター（市区町村子ども家庭総合支援拠点）機能の一部を担っている。

1 総合相談

18歳未満の子どもとその家庭に関するあらゆる相談に対応し、助言・支援を行うとともに、各種の情報やサービスの提供により子育て世帯に対する総合的な支援を行う。

2 中野区要保護児童対策地域協議会の設置・運営

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有し、支援の内容に関する協議・進行管理を行う。

協議会には、代表者会議、要保護児童サポート会議、個別ケース検討会議の3種類の会議があり、すべてのメンバーに児童福祉法により守秘義務が課せられている。

総合相談事業実績

1 新規相談件数

年度	件数
令和4年度	125

根拠法規 中野区子ども・若者支援センター条例
子供家庭支援センター事業実施要綱（東京都）
中野区要保護児童対策地域協議会設置要綱

1-1-2 児童福祉推進

令和4年度から区が児童相談所設置市に移行したことに伴い、各種補助事業を実施する。

○未成年後見人支援事業

未成年後見人が被後見人から受け取るべき報酬額及び未成年後見人及び被後見人が加入する損害賠償責任保険に係る保険料の全部又は一部を補助する事業

1 対象者 次に掲げる要件を全て満たす未成年後見人

- (1) 中野区児童相談所長による選任請求により家庭裁判所が選任した未成年後見人等であること
- (2) 被後見人の保有する預貯金、有価証券等及び不動産の評価額の合計が1,700万円未満であること
- (3) 被後見人の親族以外の者であること

2 補助金額

(1) 報酬補助事業

家庭裁判所が決定した報酬の額を基準とし、未成年後見人1人につき、被後見人1人当たり月額20,000円を上限とする額

(2) 保険料補助事業

未成年後見人の損害賠償責任保険 1人当たり年額5,210円を上限とする

被後見人の損害保険 1人当たり年額7,680円を上限とする

事業開始 令和4年4月

根拠法規 中野区未成年後見人支援事業実施要綱

○養親希望者手数料負担軽減事業

養親希望者が民間あっせん機関に対して支払った手数料の全部又は一部を助成する事業

- 1 対象者 民間あっせん機関から養子縁組のあっせんを受け、当該民間あっせん機関に対して手数料を支払った養親希望者
- 2 助成金額 養親希望者が民間あっせん機関に対して支払った手数料の額の実支出額（当該額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）又は400,000円のいずれか低い額

事業開始 令和4年4月

根拠法規 中野区養親希望者手数料助成金交付要綱

○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修等を実施する者に対して補助金を交付する事業

1 補助対象事業

(1) 入所児童等の生活環境改善事業

次のア又はイに該当する事業

ア. 児童養護施設及び乳児院において、小規模なグループによるケアを実施するため、施設の改修、設備整備及び備品購入を行う事業

イ. 児童養護施設等において、入所児童等の生活向上を図るため、老朽化した乳児・児童用ベッド、乳児呼吸モニター、緊急地震速報受信装置等、児童の安全確保のために必要な備品の購入及び更新並びにフローリング貼・カーペット敷等の設備の購入、更新及び改修を行う事業

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

児童養護施設等において、施設等の消毒、感染予防の広報・啓発、施設等の個室化に要する改修、施設等の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続していくための支援など新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

2 補助限度額

(1) 入所児童等の生活環境改善事業

児童養護施設等 1施設あたり800万円、里親 1里親あたり100万円

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

児童養護施設等 1施設あたり100万円、里親 1里親あたり10万円

事業開始 令和4年4月

1-2 子ども・若者相談

1-2-1 若者相談

義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに対して困難を抱えている者及びその家族に対し、他人や社会との関係が再構築できるよう、助言・支援を行う。また、若者本人が継続的に来所できるよう、子ども・若者支援センター4階の多目的室を「若者フリースペース」とし、若者がゆっくりと過ごせる居場所として提供している。

若者相談事業実績（令和3年11月29日以降）

1 新規相談件数

年度	件数
令和3年度	22
令和4年度	56

2 若者フリースペース利用者数

年度	延利用者数（人）
令和3年度	29
令和4年度	642

令和4年6月から委託により実施
事業開始 令和3年11月29日

1-2-2 入院助産

妊産婦が保健上必要であるにもかかわらず経済的理由により入院して分娩することができない場合に、指定の助産施設（病院、助産所）に入所させる制度。（児童福祉法第22条）

1 対象者

- 生活保護法による被保護世帯等
- 当該年度分の市町村民税（特別区税を含む。以下同じ。）が非課税の世帯
- 当該年度分の市町村民税所得割の額が19,000円以下の世帯
（ただし、健康保険法等の出産育児一時金が、488,000円以上支給される場合を除く。次号において同じ。）
- その他、「中野区助産施設における助産の実施及び費用徴収事務取扱要綱」の実施の要件の基準に基づき、出産時において出産費に困窮すると中野区長が認める世帯

2 本人負担額

その世帯の所得区分に応じて徴収額が定められている。（最高9,000円+出産一時金の25%）

3 国補助対象事業

児童福祉法第53条の規定に基づき、入院助産に要する経費の1/2が国から交付される。

助産施設入所件数

令和4年度助産施設入所件数5件					
施設名	所在地	件数	施設名	所在地	件数
多摩総合医療センター	府中市	1	聖母病院	新宿区	1
都立墨東病院	墨田区	1	都立大塚病院	豊島区	1
都立広尾病院	渋谷区	1			

児童入所施設措置費の支弁状況

区分	件数	
令和2年度	4	ほかに、東京都が支弁した都立病院3件あり
令和3年度	7	ほかに、東京都が支弁した都立病院4件あり
令和4年度	5	

事業開始 昭和63年4月

根拠法規 児童福祉法、中野区児童福祉法施行規則、中野区助産施設における助産の実施及び費用徴収事務取扱要綱、中野区助産施設入所費加算金支給要綱

1-2-3 養育支援サービス

○子どもショートステイ

0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもを養育している保護者が、入院や出張、親族の看護などにより子どもの養育が一時的に困難な場合、区が委託した施設で宿泊を伴って預かる。

1 利用要件

- (1) 子どもを家庭で養育していること。
- (2) 利用者またはその配偶者等子どもの養育者の入院や出産、宿泊を伴う出張、親族の入院付き添い看護などやむを得ない事由により、子どもの養育が一時的に困難であること。

2 利用申請 原則として利用開始日の3日前までに、利用要件が確認できる書類を区役所3階子ども総合窓口、各すこやか福祉センターへ持参し申請

3 対象者① 区内在住の生後43日～3歳未満の健康な子ども

- (1) 実施方法 区内の乳児院（聖オディリアホーム乳児院）への委託
- (2) 利用期間 1回の利用で7日以内 年間62日まで
- (3) 利用定員 1日2人

利用料金

利用者の世帯区分	1日あたりの利用料金（円）
生活保護世帯・要支援世帯、里親家庭	0
住民税非課税世帯・ひとり親世帯	900
その他の世帯	2,200

利用実績

年 度	延利用日数（日）	延利用人員（人）
令和2年度	43	12
令和3年度	146	40
令和4年度	258	88

4 対象者② 区内在住の3歳以上で15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある健康な子ども

- (1) 実施方法 母子生活支援施設への委託
- (2) 利用期間 1回の利用で11日以内 年間62日まで
- (3) 利用定員 1日3世帯

利用料金

利用者の世帯区分	1日あたりの利用料金（円）
生活保護世帯・要支援世帯、里親家庭	0
住民税非課税世帯・ひとり親世帯	2,500
その他の世帯	5,000

利用実績

年 度	延利用日数（日）	延利用人員（人）
令和2年度	174	48
令和3年度	279	100
令和4年度	333	126

5 ショートステイ協力家庭事業

子どもの養育者が入院等により、子どもを養育することが困難な場合に、区が認定したショートステイ協力家庭の居宅にて、宿泊を伴って預かる事業を平成30年度から開始した。

- (1) 対象者 区内在住の3歳以上で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある健康な子ども
- (2) 実施方法 ショートステイ協力家庭への委託
- (3) 利用期間 1回の利用で7日以内 年間62日まで
- (4) 利用定員 ショートステイ協力家庭1家庭につき1日1人

利用料金

利用者の世帯区分	1日あたりの利用料金（円）
生活保護世帯・要支援世帯、里親家庭	0
住民税非課税世帯・ひとり親世帯	1,500
その他の世帯	3,000

利用実績

年 度	延利用日数（日）	延利用人員（人）
令和2年度	0	0
令和3年度	9	3
令和4年度	10	4

事業開始 平成12年6月

根拠法規 中野区子どもショートステイ事業実施要綱

○トワイライトステイ

保護者が仕事、病気等の理由により夜間の時間帯において、一時的に子どもの保育をすることが困難となり、かつ同居の親族の中に保育する者がいない場合に、区が委託した施設で子どもを保育する。

- 1 実施方法 母子生活支援施設への委託
- 2 対象者 区内在住の3歳以上で12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童で、健康で集団保育が可能な児童
- 3 利用要件
 - (1) 子どもを家庭で養育している者であること。
 - (2) 保護者が就労、親族の介護、冠婚葬祭などやむを得ない事由により、子どもの養育が一時的に困難であること。
- 4 利用時間 午後5時～午後10時 祝・休日、年末年始を除く月～土曜日
- 5 利用期間 月5回まで
- 6 利用定員 1日最大2人（ショートステイ事業の空き利用型のため）
- 7 利用申請 事前に利用登録を行ったうえで、利用の際は直接実施施設に申込み。（先着順受付）
- 8 利用料金 子ども1人あたり2,000円（ひとり親世帯は半額）
保育園や学童クラブから実施施設へタクシーによるお迎えをする場合、タクシーお迎えサービス利用料として、子ども1人あたり1回500円

利用実績

年 度	延利用日数（日）	実利用人員（人）
令和2年度	16	8
令和3年度	27	7
令和4年度	59	7

事業開始 平成23年4月

根拠法規 中野区トワイライトステイ事業実施要綱

○養育支援ヘルパー派遣

家族等の援助が受けられず、養育についての支援を必要とする者に対し、家事等の援助を行うホームヘルパーを派遣し、児童の適切な養育の実施を図る。

- 1 実施方法 民間事業者への委託
- 2 対象者 区内在住で次のいずれかに該当する者
 - (1) 若年の妊婦、妊婦健康診査未受診、又は望まない妊娠等の妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする者
 - (2) 出産後1年未満の養育者で、育児ストレス、産後うつ、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対し強い不安や孤立感等を抱え、特に支援が必要と認められる者
 - (3) 食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状態が続き、虐待の恐れ又は子育てのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる者
 - (4) 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了に伴い児童が家庭復帰したため、特に支援が必要と認められる者
 - (5) 現に児童の委託を受けている里親であって、特に支援が必要と認められる者
- 3 利用可能日 祝・休日、年末年始を除く月～金曜日の午前7時～午後7時

1 時間あたりの利用料金

区 分	利用料金 (円)
生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付受給世帯及び市町村民税非課税世帯、2(5)に掲げる者	0
市町村民税課税世帯	250

利用実績

年 度	延利用人数 (人)	延利用回数 (回)	延利用時間 (時間)
令和2年度	20	132	127
令和3年度	22	89	89
令和4年度	44	282	389

事業開始 平成22年7月

根拠法規 中野区養育支援ヘルパー派遣事業実施要綱

○子ども配食事業

児童の養育に課題を抱える家庭に対して、食事を配達する事業

1 実施方法 民間事業者との協定による協働事業として実施

2 対象者 区内在住で次のいずれかに該当する者

- (1) 育児ストレス、産後うつ、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して強い不安や孤立感等を抱え、特に支援が必要と認められる家庭
- (2) 食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状況が続き、虐待の恐れ又は子育てのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭
- (3) 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了に伴い児童が家庭復帰したため、特に支援が必要と認められる家庭

3 配食可能日時

民間事業者により、土・日・祝日も配達可能。配達時間帯については、事業者により異なる。

1 食あたりの利用者負担金

利用者区分	1食あたりの利用者負担金 (円)
18歳以上	300
18歳未満	100

利用実績

年 度	利用実世帯数(世帯)	配食延実績 (食)	
令和2年度	6	大人 145	子ども 262
令和3年度	12	大人 421	子ども 1,288
令和4年度	20	大人 1,021	子ども 1,875

事業開始 令和2年8月